

(定期船)

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等					0		0	
	議 員					0		0	
	そ の 他 の 特 別 職	12	147			147		147	
	計	12	147	0	0	147	0	147	
前 年 度	長 等					0		0	
	議 員					0		0	
	そ の 他 の 特 別 職	12	147			147		147	
	計	12	147	0	0	147	0	147	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他 の 特 別 職	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	33 (0)		126,344	103,581	229,925	43,706	273,631	
前 年 度	33 (0)		125,470	81,478	206,948	42,722	249,670	
比 較	0 (0)	0	874	22,103	22,977	984	23,961	

(注) ()内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	6,720	52,469	11,699	947	375	1,168	54	1,572
	前 年 度	6,540	50,969	11,208	1,155	375	1,168	54	1,545
	比 較	180	1,500	491	△ 208	0	0	0	27
内 訳	区 分	退 職 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)					
	本 年 度	28,317	260	0					
	前 年 度	8,219	245	0					
	比 較	20,098	15	0					

※ 職員手当には児童手当を含まない。

(定期船)

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	874	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		
		普 通 昇 給 に 伴 う 増 加 分	2,096	平均昇給率 1.66%
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,222	職員構成の変動(会計間の異動)等による減
職 員 手 当	22,103	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分		
		そ の 他 の 増 減 分	22,103	職員構成の変動(会計間の異動)及び退職手当等の増

(3) 給料及び職員手当の状況

(ア) 職員一人当たりの給与額

区 分	分	行 政 職	医 療 職	技 能 労 務 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	320,732		326,500
	平均給与月額(円)	379,000		435,678
	平均年齢	45歳9月		46歳2月
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	316,312		322,500
	平均給与月額(円)	380,031		413,149
	平均年齢	44歳8月		45歳2月

(イ) 初任給

区 分	行政職(円)	医療職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	148,600		133,200
大 学 卒	180,700		

国 の 制 度			
区 分	行政職(円)	医療職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	148,600		
大 学 卒	180,700		

(ウ) 級別職員数

区 分	行 政 職			医 療 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日 現 在	1 級	1()	3.2()	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	3()	9.7()	2 級	()	()	2 級	1()	100.0()
	3 級	13()	41.9()	3 級	()	()			
	4 級	12()	38.7()	4 級	()	()			
	5 級	()	()						
	6 級	2()	6.5()						
	計	31()	100.0()	計	()	()	計	1()	100.0()
平成30年1月1日 現 在	1 級	3()	9.4()	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	2()	6.3()	2 級	()	()	2 級	1()	100.0()
	3 級	12()	37.5()	3 級	()	()			
	4 級	13()	40.6()	4 級	()	()			
	5 級	1()	3.1()						
	6 級	1()	3.1()						
	計	32()	100.0()	計	()	()	計	1()	100.0()

(注) ()内は、短時間勤務職員であり、外書きである

(エ) 級別の標準的な職務内容

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	事務職員	事務職員	係 長	課 長 補 佐	課 長	課 長
	技術職員	技術職員	主 査	係 長 主 査	副 参 事	副 参 事

(オ) 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率合計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2. 225(1.175)	2. 225(1.175)	4. 45 (2.35)	有
前 年 度	2. 125(1.075)	2. 325(1.275)	4. 45 (2.35)	有
国 の 制 度	2. 225(1.175)	2. 225(1.175)	4. 45 (2.35)	有

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である

(定期船)

(カ) 定年退職及び勲褒退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2% ~ 20%)
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (政令で定められる率)

(キ) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	0.3	0.3	0
支給対象職員の比率(%) (平成31年1月1日現在)	75.0	77.4	0
代表的な特殊勤務手当の名称	船長、機関長従事手当		

(ク) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ